



2025年3月期
決算補足説明資料

2025年5月9日
株式会社 J-MAX

2025年3月期

1. 連結損益状況
2. 増減要因
3. セグメント業績
4. 設備投資額、減価償却費
5. 連結キャッシュフローの状況
6. 財務状況

2026年3月期

7. 通期連結業績予想
8. 増減要因(業績予想)

配当について

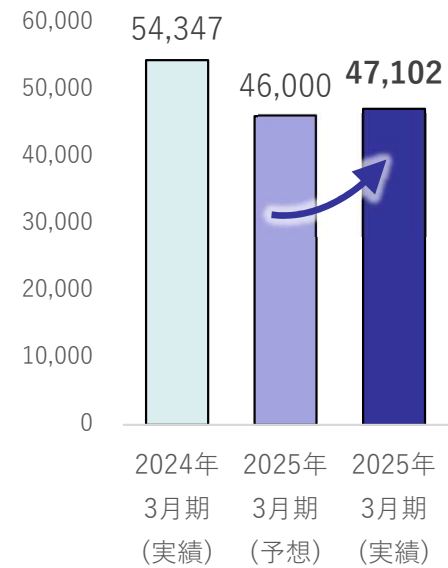
1.連結損益状況

3/15



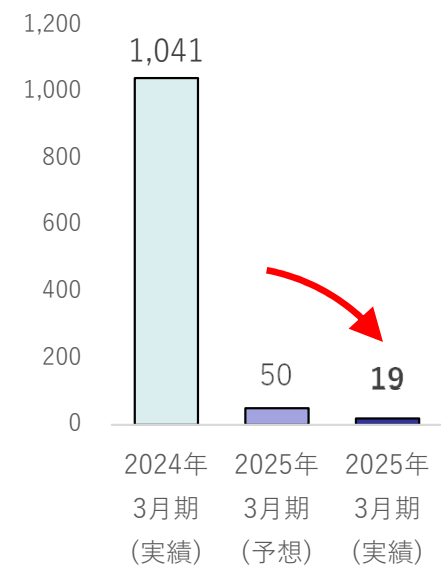
売上高

47,102百万円
前期比 **▲13.3%**
予想比 **+2.4%**



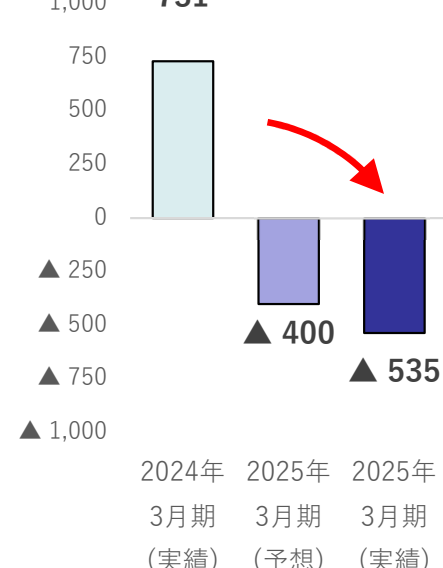
営業利益

19百万円
前期比 **▲98.2%**
予想比 **▲61.8%**



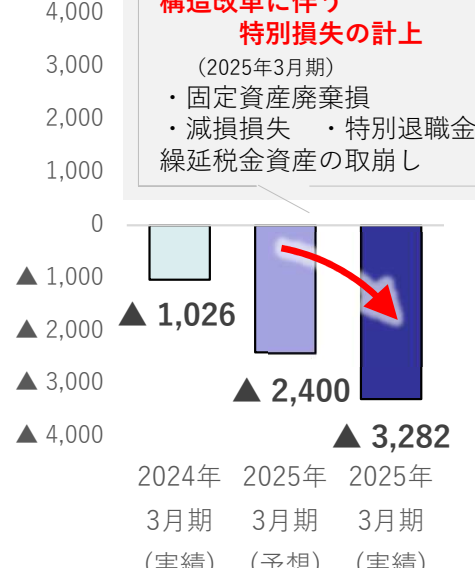
経常利益

▲535百万円
前期比 **▲1,266百万円**
予想比 **▲135百万円**



親会社株主に帰属する当期純利益

▲3,282百万円
前期比 **▲2,255百万円**
予想比 **▲882百万円**



※前期比・計画比は、当期・前期・計画のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、
当期・前期・計画のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。

為替レート	2024年3月期 (円)	2025年3月期 (円)	増減 (円)	増減率 (%)
タイバーツ	4.04	4.30	+0.26	+6.4%
人民元	19.80	21.01	+1.21	+6.1%

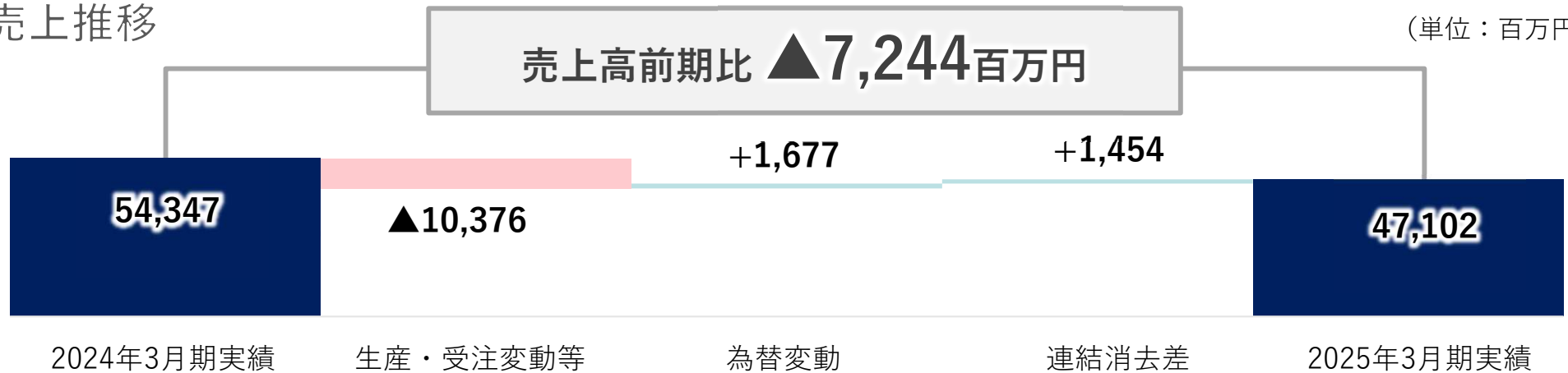
2.増減要因

4/15



(単位：百万円)

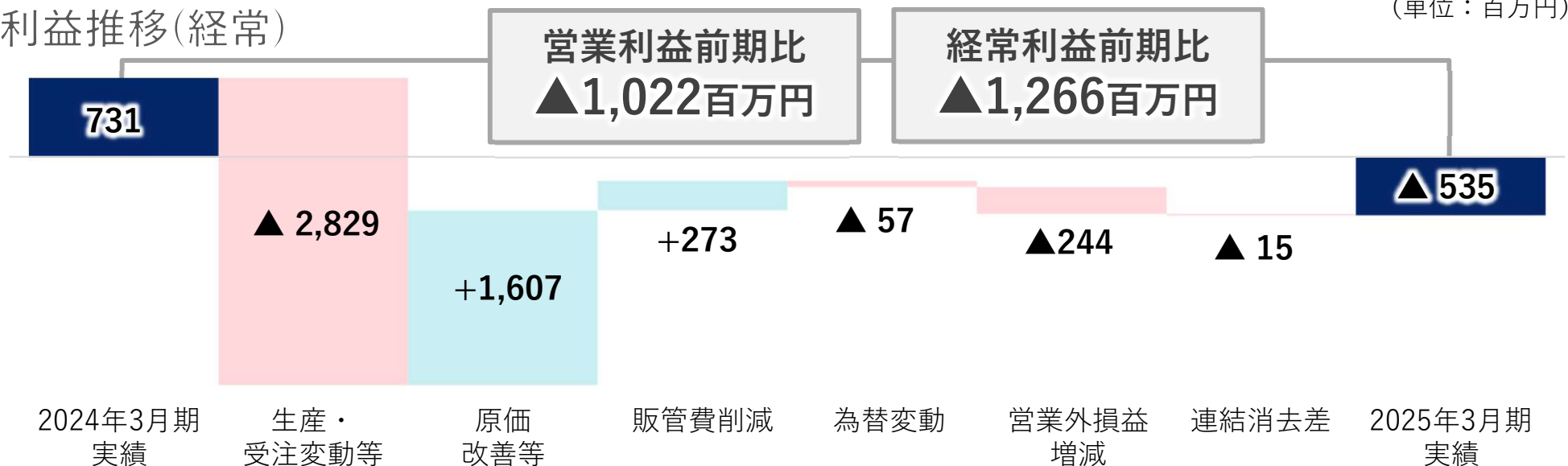
◆ 売上推移



海外拠点を中心とした主要客先の減産影響により全拠点で減収。

◆ 利益推移(経常)

(単位：百万円)



要員及び生産能力適正化・生産工場再編等の構造改革の取組みにより原価低減及び販管費削減を図っており、第4四半期決算では黒字化体質まで回復。しかし、通期としては主要客先の減産影響や為替差損等により経常利益は減益。

3.セグメント業績(J-MAX)



売上高

19,391

百万円

前期比 ▲9.7%

営業利益

472

百万円

前期比 ▲50.2%

経常利益

754

百万円

前期比 ▲40.5%

主要客先向け自動車部品の**生産減少**に加え、金型設備等の**販売が減少**したことにより、**売上高は減少**。

売上減少に伴う固定費負担の増加及び**生産車種構成変化の影響**に加え、**岡山工場準備費用の増加**等により**利益は減少**。

※前期比・計画比は、当期・前期・計画のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、当期・前期・計画のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。

J-MAXにおいては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化につながる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。



岡山工場

3.セグメント業績(タイ)

売上高

6,154

百万円

前期比 ▲20.1%

営業利益

53

百万円

前期比 +201百万円

経常利益

▲92

百万円

前期比 +170百万円

主要客先の国内向け自動車部品及び汎用エンジン部品等の生産減少により、売上高は減少。

前期から継続して取り組んでいる構造改革として、要員適正化及び金型事業圧縮等を中心とした原価低減活動を推進したことにより、営業利益は黒字化、経常損失は大幅な赤字縮小。

※前期比・計画比は、当期・前期・計画のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、当期・前期・計画のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、固定費削減を中心とした構造改革推進により、利益体質の強化を図っております。



タイ・マルジュン社

3.セグメント業績(広州)

7/15



売上高

13,822

百万円

前期比 ▲13.7%

営業利益

▲367

百万円

前期比 ▲369百万円

経常利益

▲714

百万円

前期比 ▲465百万円

構造改革により要員適正化及び生産能力適正化等の取り組みに加え、生産工場再編に伴う不要資産売却を推進する等、利益体質強化を図っているものの、主要客先の大幅な減産影響等により、**売上高及び利益ともに減少**。

※前期比・計画比は、当期・前期・計画のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、当期・前期・計画のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。

広州においては、持続可能な企業体質構築を図るため構造改革を推進するとともに、中国で加速する自動車電動化の需要を取り込むため、電動化に特化した工場を建設する等、電動化事業の拡大を展開しております。



福建丸順社

3.セグメント業績(武漢)



売上高

8,835

百万円

前期比 ▲24.5%

営業利益

▲186

百万円

前期比 ▲524百万円

経常利益

▲180

百万円

前期比 ▲442百万円

当期から開始した**構造改革**により、要員適正化に伴う労務費削減に加え、生産能力適正化等に伴う設備費、経費等の**原価低減活動に取り組んでいるものの**、主要客先の大幅な減産影響により、**売上高及び利益ともに減少**。

※前期比・計画比は、当期・前期・計画のうち、該当する数値の両方がプラスの場合は増減率、
当期・前期・計画のうち、該当する数値の一方若しくは両方がマイナスとなる場合は増減額で記載。

武漢においては、生産効率化及び原価低減活動等による企業体質強化の取り組みに加え、異素材加工の差別化技術の確立やEV市場の伸長による受注先の拡大等に取り組む、新たな収益基盤の構築に努めております。

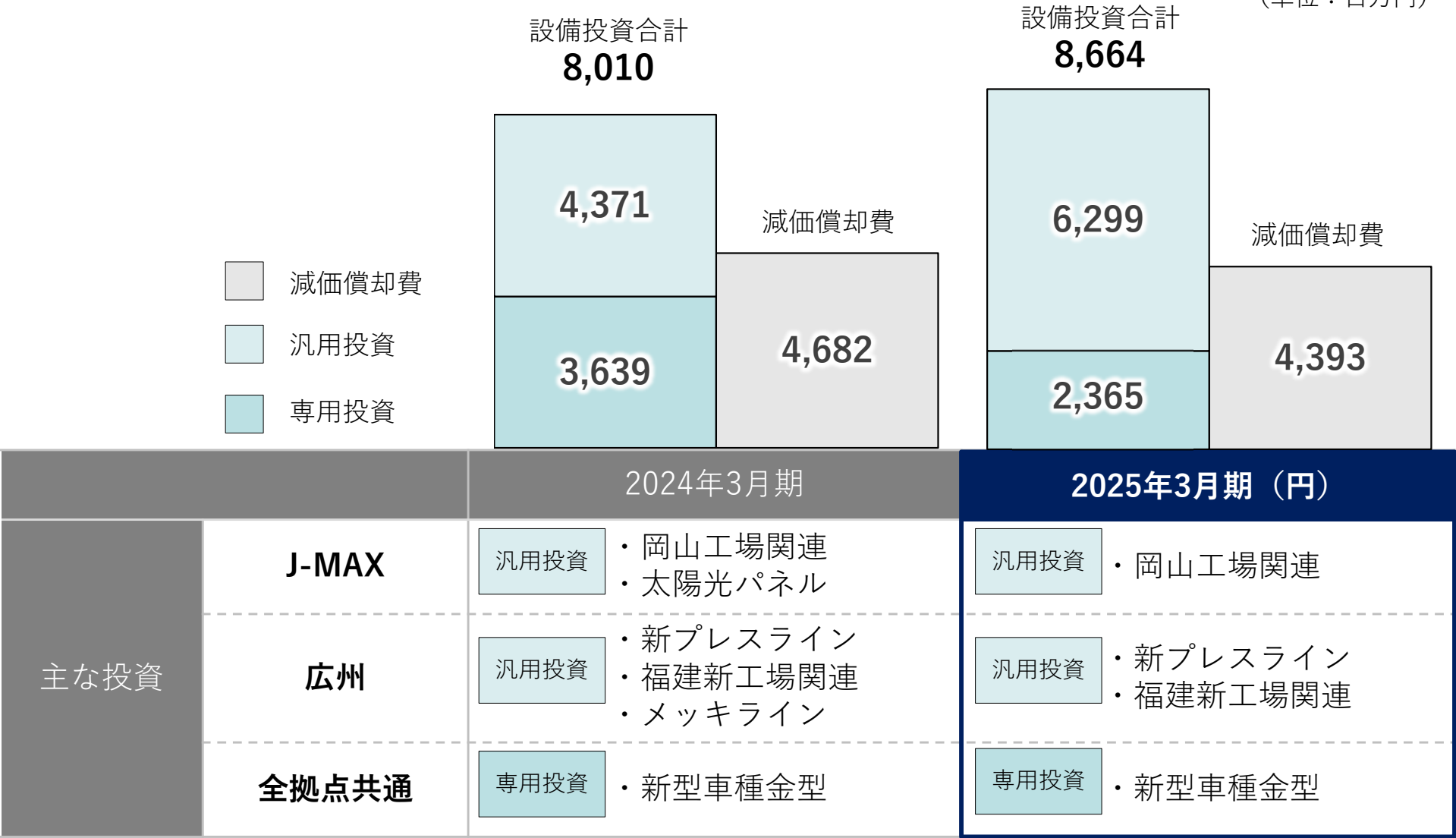


武漢丸順社

4.設備投資額、減価償却費



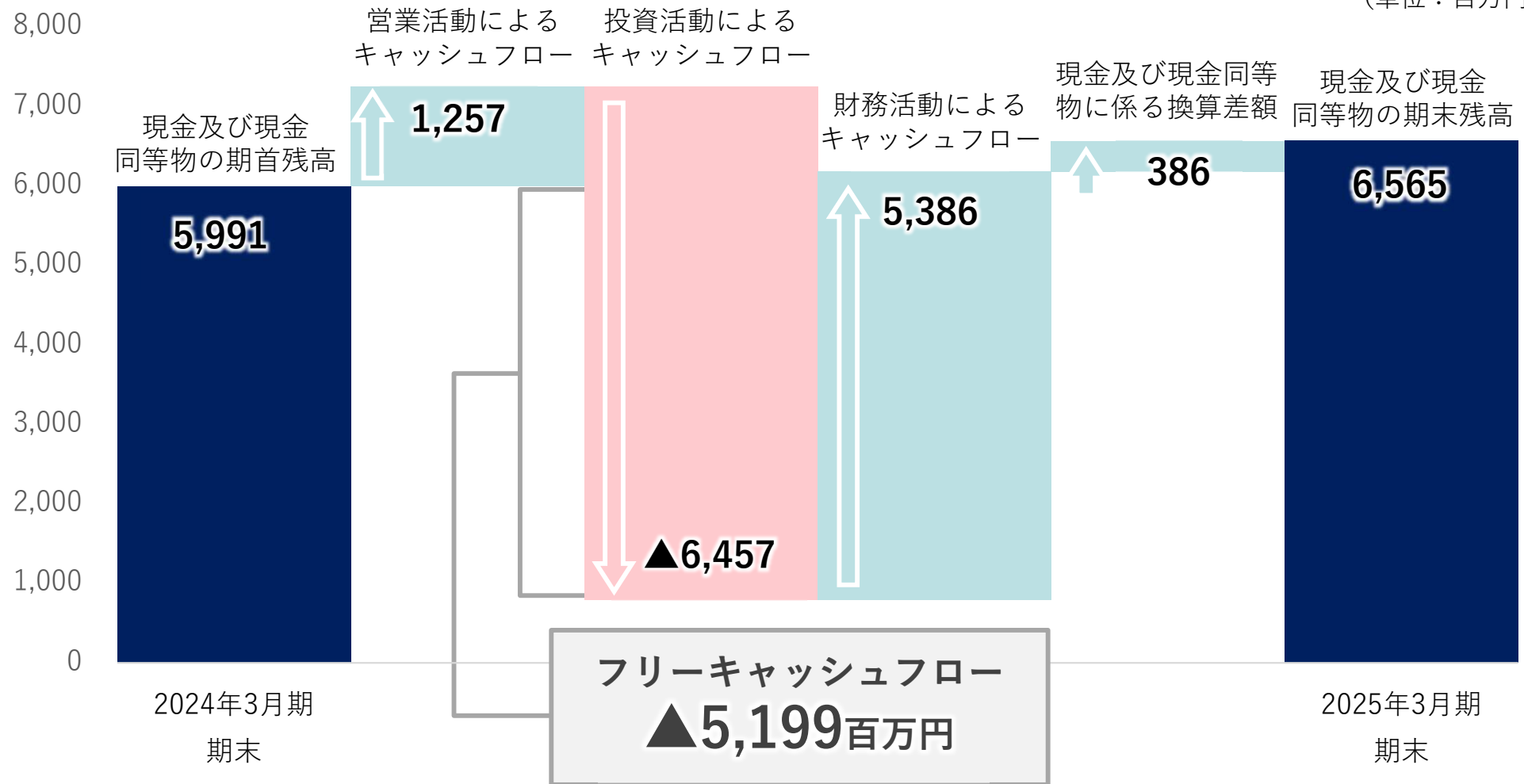
(単位：百万円)



構造改革(生産能力適正化)の取組みにより減価償却費を抑制。
日本(J-MAX)岡山工場及び中国福建新工場建設等の中長期的な成長への投資を中心に推進。
専用投資は、金型投資における客先支払い方法の変更等により前期比減少。

5.連結キャッシュフローの状況

(単位：百万円)



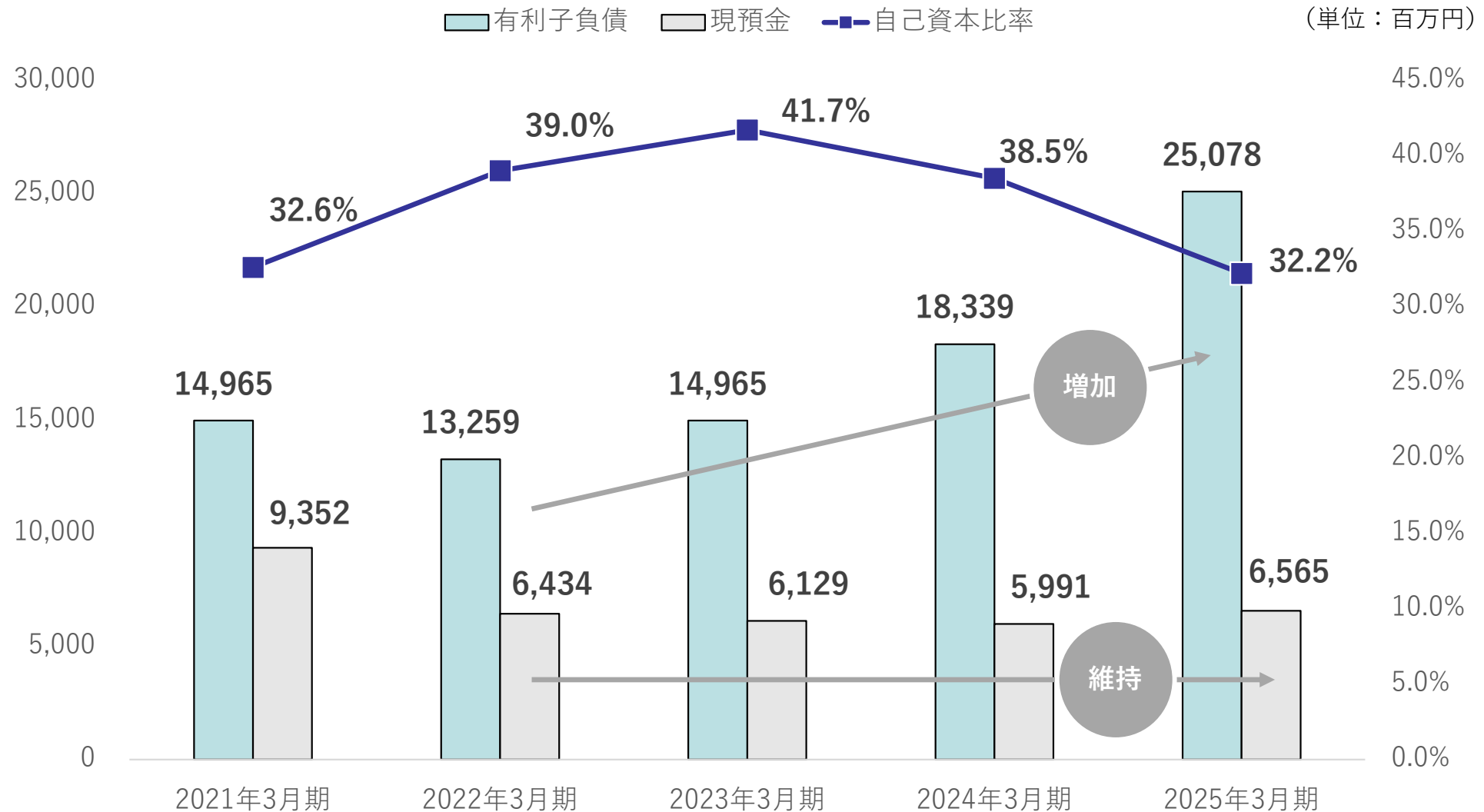
営業キャッシュフロー

企業体質強化を図るため実施した構造改革費用の特別損失計上等により期間損益減少。

投資キャッシュフロー

日本(J-MAX)岡山工場及び中国福建新工場建設等の将来の成長に向けた投資を実施。

6.財務状況



日本(J-MAX)岡山工場及び中国福建新工場立ち上げに伴う成長投資により有利子負債増加。自己資本比率については、一時的に低下するものの、一定水準を維持。

7.通期連結業績予想

12/15



トランプショックによる消費の冷え込みや中国における電動化拡大の影響による主要客先の減産等を踏まえ、2026年3月期においても主要客先の減産が継続するものと想定し、業績予想を算出。また、日本(J-MAX)岡山工場及び中国福建新工場稼働に伴う売上高増加を反映。

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	47,102	49,000	+1,897	+4.0%
営業利益	19	1,500	+1,480	+7,754.6%
営業利益率(%)	(0.0%)	(3.1%)		
経常利益	△535	800	+1,335	-
経常利益率(%)	(-)	(1.6%)		
当期純利益	△3,282	350	+3,632	-
当期純利益率(%)	(-)	(0.7%)		
一株利益(円)	△286.34	30.53	+316.87	-

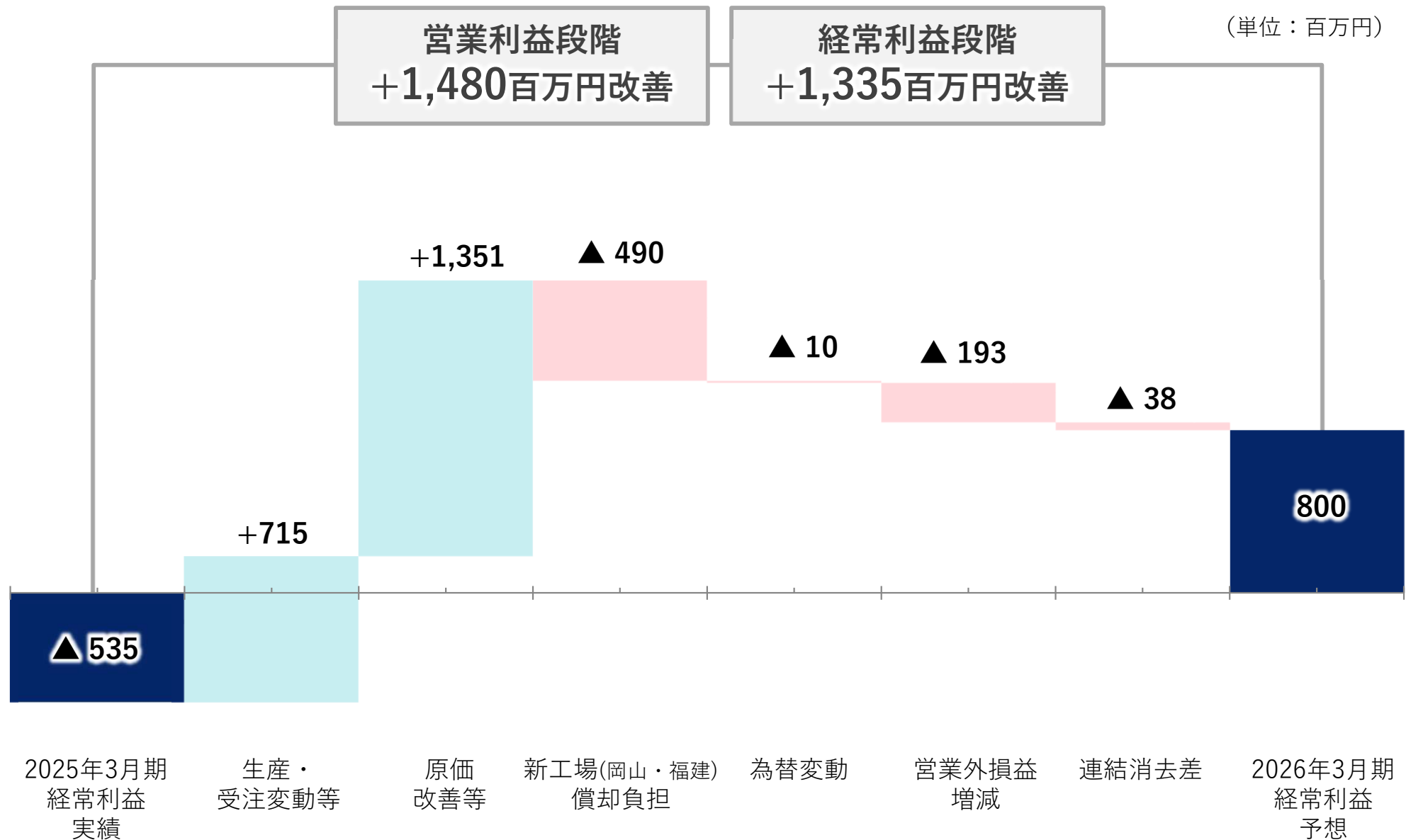
2026年3月期 (円)

為替レート

タイバーツ：3.70、人民元：19.00

8.増減要因(業績予想)

13/15



日本(J-MAX)岡山工場及び中国福建新工場の稼働により固定費負担は増加するも、新拠点における売上増加及び構造改革の継続効果等により、増益の見通し。

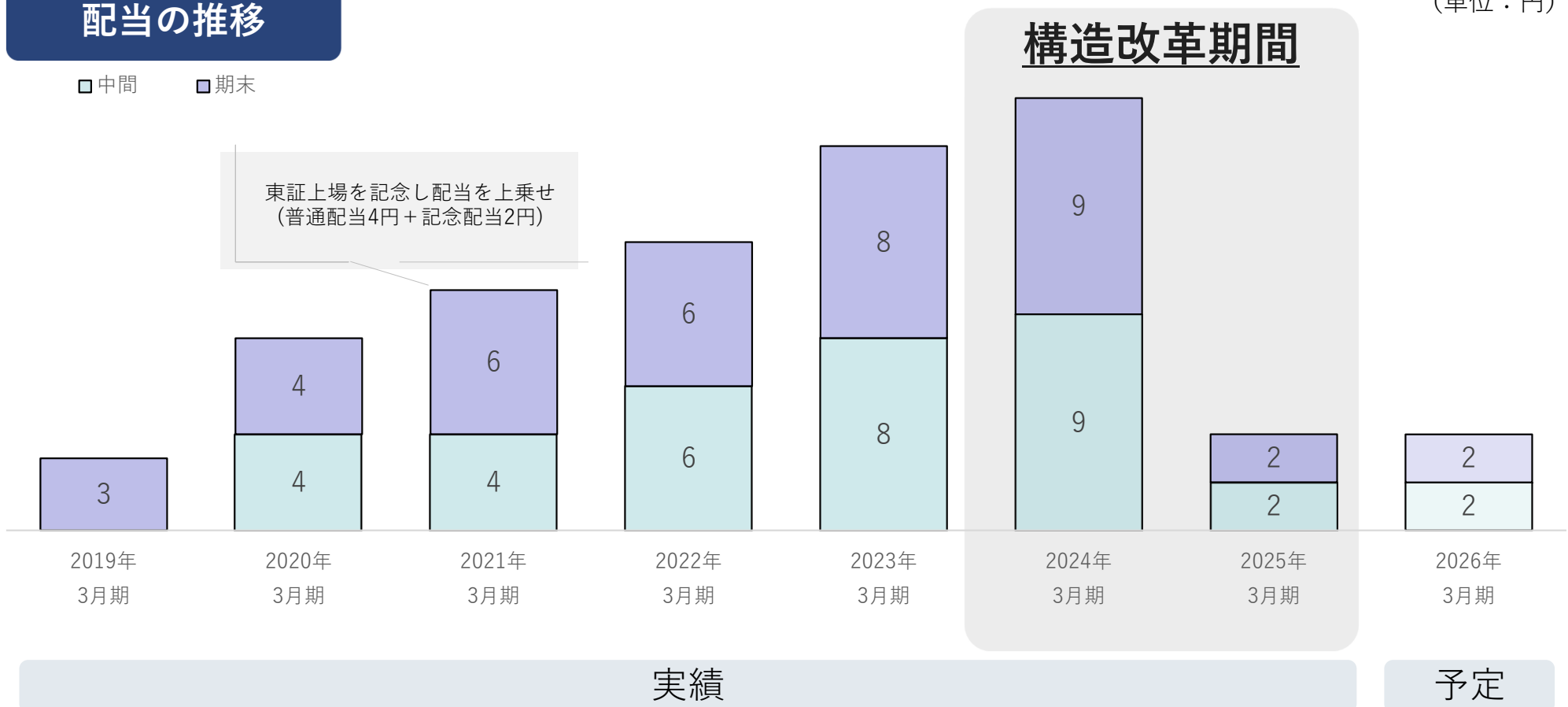
配当について

当社は、早期に強固な経営体質を構築するため、2024年3月期(前期)からグループ全体で構造改革を実施し大幅な構造改革費用を特別損失に計上しており、2025年3月期配当につきましては、連結業績、将来の業績見通し、資金需要、内部留保及び財務体質等の状況を総合的に勘案し、中間配当が1株につき2円、期末配当が1株につき2円で年間配当が1株につき4円としております。

配当の推移

(単位：円)

□ 中間 □ 期末



技術で夢を

-Make our dreams by Technology-

▼ WEBSITE

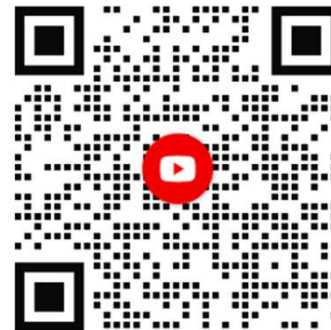
 HP ▶ <https://www.jp-jmax.co.jp>



J-MAXグループ
全体の情報を
網羅的に発信中！

▼ OFFICIAL SNS

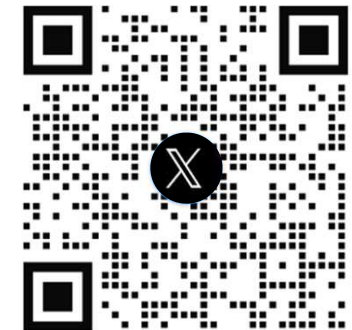
 YouTube ▶ @J-MAX3422



IR情報を中心に
動画で情報発信中！

▼ OFFICIAL SNS

 X(旧Twitter) ▶ @J_MAX3422



最新情報を
写真付きで発信中！

この資料は、株式会社J-MAX（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、将来に関する記述については、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの内容とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。